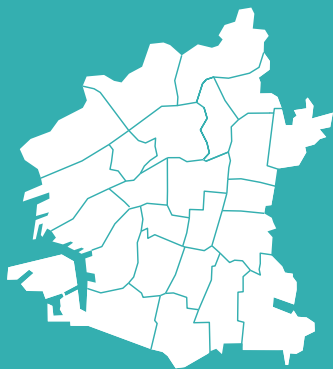


数字で見る経済

大阪24区総括(前半)



徳田 裕平 (とくだ ゆうへい)

建設コンサルタントを経て、都市銀行系シンクタンクに。そこで地域活性化や産業・経済調査を手掛け、2005年4月に大阪都市経済調査会へ。経済調査なら「なんでも来い!」の頼れる存在。何でもとことんまでやる性格で、4ヵ月間で10kgの減量にも成功。ただ、最近はお酒に呑まれるようになったとか…。

区別のGDP(区内総生産)と税収で際立つビジネス街区:中央区・北区
～GDPと税収の関係～

これまで市内24区について、産業や人口、土地利用などさまざまな観点から特徴を数字で分析し、第1位である指標に着目して、個性的な側面を切り取って紹介してきました。今回と次回(5月予定)は、総括として24区の社会経済の特徴を共通の指標で分析してみます。はたして皆さんが日頃感じているイメージと合っているでしょうか?

地域を特徴づける要因として、人口とGDP(区内総生産)、および税収に注目して分析しました。右図はGDPを共通の縦軸として、2つのグラフを表現したものです。

グラフ右側は、区別のGDPを推計して※、各区を人口とGDPの2指標で捉えた座標位置を示しています。これから中央区や北区、西区のように人口規模ではさほど大きくない区が、GDPでは突出していることが確認できます。人口、GDPともに大きい淀川区を除いた残りの20区をみると、人口規模とGDPとは無関係であることがうかがえます。したがって中央区や北区にみられるように、GDPは定住人口による消費支出よりも、商業集積の大きさや産業が生み出す付加価値、そして企業の設備投資による影響が大きいことがわかります。

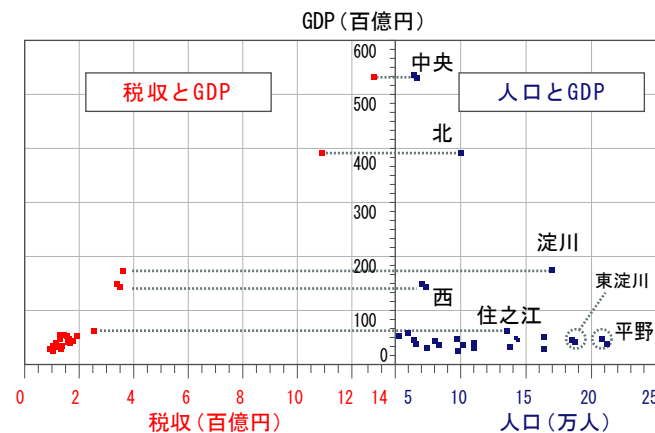
他方、グラフ左側はGDPと税収の関係を表しています。両者の関係はほぼ直線的であり、GDPが大きいほど税収も高額となっていることが確認できます。ちなみに全税収(6,148億円)のうち法人分(法人市民税、法人固定資産税、法人都市計画税、事業所税の計:3,557億円)が占める割合は約58%であり、市内にある10万の法人事業所の寄与が

いかに大きいかが分かります。

以上のことから、税収アップに苦心している大阪市の財政構造を改善させるためには、産業の活性化が最大のキープポイントであることが改めて確認できます。次回は、この続きとして、法人地方税と産業別GDPの区別の現状を探ってみる予定です。

【図】区別の人口とGDP(右側)

- および税収とGDP(左側)の関係



資料:大阪市計画調整局「推計人口(平成16年12月)」
大阪市財政局「平成16年度決算説明書(市税関係)」より作成。区別GDP(平成16年度)は大阪都市経済調査会による推計。
注:税収は過去の滞納分の徴税を除く、平成16年度単独分のみの調停済み額のデータ。

これまでの24区別の記事と次回(総括後半)までの記事を含めて、冊子にする準備を進めています。関心のある方は大阪都市経済調査会(TEL 06-6264-9859)までお問合せください。